

ワーカーズ

<http://www.workers-net.net/>
[mail workersnet@workers-net.net](mailto:workersnet@workers-net.net)

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2017/9/1 574号

今号の内容

- ・問われているのは対抗勢力づくり！結果軸を提起できない民進党代表選挙 ②③
- ・安倍政治の本質を見ない軍拡批判は的外れとなる「もういっすは足りている」？ ④
- ・政府・自衛隊が想定している東シナ海「島嶼戦争」準備を挫折させよう ⑤
- ・茨城県知事選挙の焦点は、中央対地元の保守分裂として力ギを握るのは原発と民進党だ ⑥
- ・エイジの沖縄通信・NO42 ⑦⑧
- ・「働き方改革基本法案」いかに闘うか？ ⑨
- ・コラムの窓・・・ ⑩
- ・読書室 小島英俊氏・山崎耕一郎氏(著)『漱石と「資本論」』桂文社新書 ⑪
- ・東燃のLNG火力発電所建設反対運動活動報告 ⑫
- ・何でも紹介 これは便利 「料理レシピ」アプリ無料動画 ⑬
- ・色鉛筆・・・ ⑭

衣の下から鎧が見えた！ 排外主義に荷担する小池都知事

いまだ都民から根強い支持を集める小池都知事。その小池都知事が就任後一年経ったいま、早くも本性を晒し始めた。1923年に起きた関東大震災時の朝鮮人大虐殺の犠牲者を追悼する9月1日開催予定の式典へのメッセージを断った件だ。小池知事は、理由として「大震災で犠牲になられたすべての方々への追悼の意を表し」ているので「特別な形での追悼文を出すことは控え」た、と語っている。(8月25日)。

語るに落ちたと言う他はない。小池都知事は、他方で「このようなメッセージは……問題が」あるので自分で判断して止めた、という旨の発言をしているからだ。まさに意図的な拒否そのものという他はない。

追悼集会の主催者は、大震災時の犠牲者追悼行事に解消するのは「虐殺はなかったという主張する人たちの意向を受けた動きとした思えない」と批判するのは当然のことだろう。しかも近年、ネット上や街頭などでのヘイト行為や排外主義的な言動が頻発しており、なかでも在日朝鮮人に対するヘイト攻撃は、エスカレートする一方だった。たとえば、13年に起きた大阪府の鶴橋市であった在日朝鮮人に対する虐殺事件の再現を叫んだヘイト攻撃。ミニスカートの少女が「いつまでも調子に乗ったつた、南京大虐殺じゃなくて、鶴橋大虐殺を実行しますよ！日本人の怒りが爆発したら、しますよ！大虐殺を実行しますよ！」と絶叫した、あの「事件」だ。

今回の件は、むしろ小池氏の信条が現れたものと見るべきであろう。小池氏は過去に、「核武装の選択枝もある」発言や国旗・国歌法を支持、外国人参政権に反対するなど、国家主義的、排外主義的な言動を繰り返してきた。例の日本会議国会議員懇談会にも所属しているし、ヘイトスピーチを繰り返す在特会の関連団体で講演したこともあるからだ。

や築地移転に絡んで有権者受けする言動を演出してきたが、ここに来て「改革者」という衣の下に「排外主義者」という鎧を見せ始めた、ということだろう。

(8月26日 廣)



小池東京都知事、これまで歴代都知事が踏襲してきた追悼文の送付を取りやめる決定をする

問われているのは対抗勢力づくり！ 結集軸を提起できない民進党代表選挙

◆影が薄い代表選挙

8月21日に告示された民
主党の代表選挙、9月1日の臨
時党大会で民進党の新代表が
決まる。

先の都議選で自民党は過去
最低の議席に落ち込む大敗を
喫し、安倍内閣の支持率急減を
象徴するものになった。本来で
あれば、安倍政権打倒の旗を上
げる立場の民進党だったが、民
進党の獲得議席も2減の5議
席と惨敗し、安倍政権の支持率
急落と歩調を合わせて解党の
崖っぷちに立たさ

れる有様だ。むし
ろ、民進党が有権者
から安倍自民党の
対抗勢力として信
任されていれば、こ
んな体たらく状態
にはなっていない
かっただろうに。

その民進党。連舫
代表が辞任に追い
込まれ、都議選以降
もボロボロと国会
議員の離脱が続く



体たらくだ。いくら代表選を機
にした復活を夢想しても、有権
者の白けた態度を振り向かせ
ることは出来ていない。

その代表選。前原元外相と枝
野元内閣官房長官の2人によ
る保守対リベラルの闘いだとい
う。確かにそうした面もなく
はない。ただ民進党が有権者の
信頼を失っているかぎり、一端
失われた有権者の信頼を取り
戻すことは難しいだろう。（8
月26日）

◆反省もなし

そもそも民進党は、いったん
手にした政権の座を何で失っ
てしまったのか、いまだ根本的
な総括もできていない。あの政
権選択選挙で打ち出した「政治
家・官邸主導政治」「中央集権
から地方主権へ」「コンクリー
トから人へ」「東アジア共同
体」「子ども手当」「最低保障
年金」「高速道路無料化」「ガ
ソリン暫定税率の廃止」などの
旗印と政策はそれなりの支持
を集めた。が、それらの実現の
ための戦略的構想もなく、推進
主体の形成にも失敗してきた
のが実情だった。そのあけく
に、普天間基地の海外・県外移
設、子ども手当、高速道路無料
化などを相次いで反故にし、原
発事故による全原発停止の情
況を脱原発に結びつけられず
再稼働の道を開いてしまった
のだ。逆に、マニフェストには
なかったTPP参加に道を開
き、最後はこれもマニフェスト
に反して唐突に消費増税を打
ち出し、自民党政権復活への道

を開いてしまったというのが、
当時の民主党が政権を追われ
た経緯なのだ。

民主党は、そうした政権時の
失敗をいまだに総括・反省する
ことが出来ない。保守二大政党
の一翼として、政権交代そのも
のを目的にしてしか、結集・存
在できないからだ。

民進党に代つてざっと総括
してみれば、当時の民主党の最
大に弱点は、一定の正当性と支
持があったマニフェストにもか
かわらず、それを実現させる
ための戦略的な構想や推進力
づくり、実施手順について、あ
まりにも未熟だったことだ。

「東アジア共同体」では、米
国追従の枠組みから脱却する
トータルプランはむろん、米国
の圧力への対処方策さえもな
く、ただ単に唱えるだけに終始
した。総選挙での信任という民
意の上に立てられた政権であ
り政策であることの優位性を
生かす事も出来なかった。

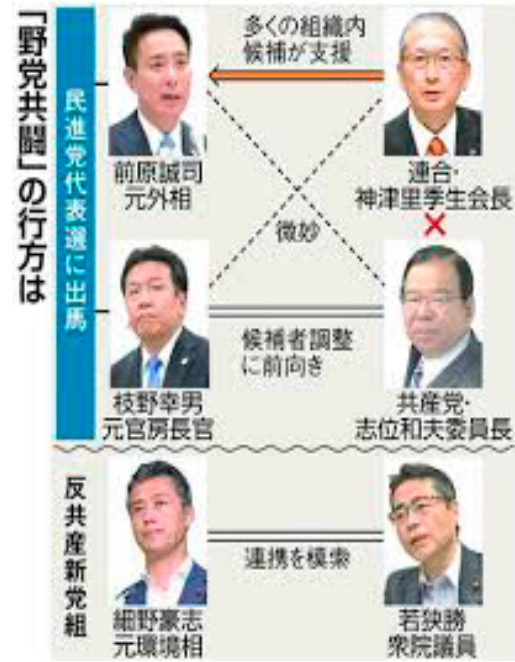
「普天間基地」では、抵抗す
る日米同盟派の官僚の懐柔や
無力化もできず、移設先を巡っ
て、逆に官僚による情報操作に
屈してしまった。「官僚支配の
打破」では、公務員労組をはじ
めそれぞれの現場で運動を
担ってきた草の根グループな
どを結集して官僚包囲網を築

くことも出来ず、「政治主導」
は民主党大臣が電卓を叩くこ
とに置き換わってしまう有様
だった。

民主党が政権を追われて以
降、民進党に再編されてから
も、こうした弱点を克服しよう
と努力した形跡は見られない。
草の根の支持勢力との連携も
つくれず、ただ単に、野党第一
党の勢力を盛り返すための追
求型政治に終始し、あの事業仕
分けに象徴される劇場型政治、
いわゆる「風」を当て込んだ政
治スタイルから抜けきれても
いない。

◆対抗軸は示せず

今回の代表選では前原前外
相と枝野前官房長官の一騎打
ちだということだが、争点に



想だろう。

ただこれが現在の民進党に
とって難題なのだ。

消費税や法人税を巡る両候
補の見解は、枝野Ⅱ消費税引き
上げ反対、法人税の増税、前原
Ⅱ消費税引き上げ賛成、法人税
引き上げ反対と、違っている
し、脱原発の方針についても、
前原氏は脱原発には繋がらな
い「30年代原発ゼロ」を踏襲
しているのに対し、枝野氏は、
その前倒しを主張している。こ
れらについては選出基盤が違
う議員の間で党内も割れてい
る。しかも民進党の支持団体で
ある連合の中とはいえ企業
内組合の御用組合が多数を占
めており、原発にしても法人
税・消費税にしてもむしろ企業
利益第一の態度を取っている。
こんな情況では、自民党に取っ
て代わる対抗勢力になれるは
ずもない。

◆第二保守党か新しい対抗 軸か

こんな民進党に、自民党の石
破元幹事長がおもしろいこと
を言っている（朝日8月26
日）。「自民党も右から左まで
いるが、一つの枠に収まる。だ
が、民進党は広すぎる。右は
ひよっとすると自民党より右、

左はほとんど共産党。『反自
民』『非自民』で一時成功を取
りても決して持続可能ではな
い。」「解党して現実路線の政
党を作るべきで、保守であるこ
とが必要だ。小選挙区制が故に
自民党から出たかった人が民
進党にはいっぱいいる。そうい
う人を糾合すれば、否定的な意
味ではない『第2自民党的』な
ものができる。活路が開けない
わけではない。」「

発言部分の「解党して現実路
線の党を作るべき」「保守であ
ることが必要だ。」以外につい
ては、まったくその通りだと思
う。今回の代表選挙でどちらか
が勝つのか、あるいは選挙後に
分裂——野党再編に繋がるの
かなど、いろいろな可能性もあ
る。が、石破氏が言うとおりに
なったら、早晚民進党は自民党
に吸収されるなど、解体の場面
を迎えるだろう。

私たちとしては、国会審議な
どでの野党の奮起を期待して
はいるし、連携も深めたい。
が、中長期的には、中央政治に
おける体制内二党制の土俵上
での勝敗や離合集散に一喜一
憂せず、草の根から格差社会の
打破などこの日本社会を根底
から変革できる政治勢力の形
成に全力を注いでいきたい。

（廣）



例えば上記

安倍政治の本質を見ない軍拡批判は的外れとなる 「もうイージスは足りている」？

北朝鮮と米国とのチキン
レースが激化し、防衛軍事議論
が盛んである。

それにしても、軍事は政治の
延長である・と言うことがわ
からない軍事評論家たちの議
論には少々呆れてしまう。専門
に詳しくとも政治と言う「森」
全体を見ない議論だ。下記の半

田氏の記事を取り上げてみよ
う。

『新兵器の「押し売り」で、
日本はまだアメリカの金ヅル
にされる武器を通じた自衛隊
の「対米追従」』【smedia】
半田 滋

この半田氏は、安倍政権の
軍拡の計画を否定し反対して
いるのであり、

安倍政治にく
みするもので
は決していない。
しかし、か
れはおそらく
日本の軍事力
は「専守防衛
であるべきだ
」と言う前提
に立って、安
倍政治の押し
進める軍拡を
めつた切りに
しているが、
それは残念な
がらずれてい
る。

記事の冒頭でこのように主張
する。「もうイージスは足りて
いるのに」。

日本は二十年までに、つまり
東京五輪で国民が浮かれてい
るうちにイージス艦8隻体制
になる。半田氏は指摘する。
「ミサイル改良が進めば、日本
海に1隻ですむ、8隻は過剰で
あり無駄である。米国のカネヅ
ルにされている・・・」という。

では日本ではどうなのか。日
本の「過剰なイージス艦」を安
倍政権は米国と共に世界に展
開するつもりなのだ、どうし
て半田氏はその本質を指摘し
ないのか。安倍政権は、日本
海、東シナ海、南シナ海など
で対中国作戦を展開する予定で
あり、その準備をしていること
をどうして簡単に見逃せるの
か。

しかし、どうして米国を見な
いのか。米国は約80隻のイー
ジス艦を持っているが「過剰」
ではないのかー米国の領土
を守るだけなら。ところが米国
は、伊豆半島沖やマラッカ海峡
でイージス艦が事故を起こし
たことで明白なのが、全世界
にその「過剰なイージス艦」を
展開していないのか。つまり、
「過剰」などと言うのは何を基
準にしているかで変わるのだ
がある。米国は世界戦略として
「適切な」イージス艦を保有し
ているのである。つまり米国軍
事戦略からすれば少しも「過
剰」ではない。

イージス・アシオア（陸上の
イージス装備）を導入したこと
がとりわけ半田氏の逆鱗に触
れた。「日本は専守防衛である
べき」と言う半田氏からすれ
ば、屋上屋根を重ねる事態であ
り、とんでもない無駄だとい
うことになる。それゆえに米国に
騙された、米国に従属してい
る・・・と非難する。しかし、安
倍氏の軍隊は、イージスアシ
オによって、イージス艦をより
広範に西太平洋に展開できる
ということを意味するのでは
ないのか。安倍氏はそれを目指
していないというのだろうか。
それどころか、中東など海外で

の戦果を念頭においている可能性すらある。再度申し上げるが、安倍政権は「専守防衛」などとつくに投げ捨てている？

日本は米国軍産複合体のよき顧客である。同時にこの軍事取引は日米同盟を不動のものにする効果もある。日本軍である自衛隊は、米国の技術的戦略的、戦術的指揮・指導の下に置かれることも意味する。しかし、それは米国の軍部だけが望んだことなのだろうか。日本はシブシブと没主体的に引きずり回されているというのだろうか。

私の見るところでは、安倍政権は安倍政権で、米国の核武力や通常戦力の優越性をみぬいてそれを最大限に利用しようとしているように見える。何に利用しようというのか？それは対中国包囲網作戦において

である。安倍政権と自衛隊の動向を見れば、少なくとも東シナ海での中国との一戦を前提にしている。核大国である中国と戦うのに、米国以外に安倍政権が頼れるものがあるだろうか？米国の核兵器の後ろ盾の下で、日本は通常兵器で戦い、東シナ海で海域を制覇する作戦を抱いていないのか？半田氏は安倍政権の全貌を理解していないと言わざるを得ない。

これは日本の安倍政権の思惑であるが、米国が同じであるわけではない。米国国防省などが中国との戦争や紛争を現実的なものとして選択しているとは理解できない。米国は中国台頭や軍事脅威を振りまいて、東南アジア諸国、韓国日本に武器の販売で大儲けしてきた。また

米国の軍事的世界支配の維持に腐心してきたが、トランプ大統領の登場に見られるように国民は内向きになりがちだ、当初トランプはは日米同盟解消もちらつかせたトートランプは今では軍部に同調しているが。米中是对立しながらも、安定的な関係の構築にも腐心してきているのが事実だ。

その点では、アジアにおいて戦後体制の転覆を目指す安倍首相は異なる。「歴史修正主義」を掲げ、戦前日本の地位を取り戻すことが至上命題の安倍政治である。その第一ステージである東シナ海戦争に勝利するためには、強固な日米同盟こそ不可欠である。そのいみでは米国より以上に安倍首相は日米同盟を必要としていないだろうか、東シナ海戦争を実現し勝利するためにはそうならざるを得ない。トランプが登場し、TPPから離脱し日米同盟解消をほのめかした時は安倍

首相は肝を冷やしたであろう、戦後体制の転換に通じるすべてのプランが崩壊するからだ。

「防衛省はどこまで日本防衛をまじめに考えているのだろうか。」これが半田氏の結論だ。いかにも、日本政府は「ま

政府・自衛隊が想定している東シナ海「島嶼戦争」準備を挫折させよう

九月二十一日「オスプレイ駐屯地に暫定配備へ、佐賀空港での計画難航」と言う報道があった。

地元、地権者たちの反対にあつて、南西諸島とその海域で政府・自衛隊が想定している「島嶼戦争」準備はとりあえず一極めて重要なポイントにおいて一挫折した。もちろん予断は禁物。佐賀空港にオスプレイを十数基配置すること、佐賀空港をオスプレイの日本の拠点とすることは安倍政権・自衛隊の基本戦略だからだ。

水陸機動団Ⅱ日本版海兵隊は、相浦駐屯地に拠点があり、佐世保港や佐賀空港のそばに位置している。しかも、中国の

じめな日本防衛」を考えていないのだ。軍事的世界進出を考えているのだ。とりわけ西太平洋で中国軍と対峙しようとしている。そして軍事力によって戦後体制と「歴史認識」を転換しようとしている。

攻撃でも簡単には攻略されないという地理的位置と見なされ、この一帯が、東シナ海で想定している中国との戦いの後方拠点となる。

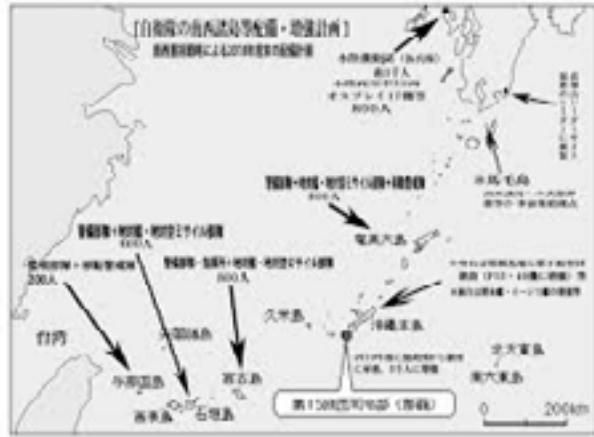
オスプレイによる佐賀空港利用が一時とん挫したとしても、暫定配備先としては、すでに滑走路などが整備されている九州地方の駐屯地が候補となる見通し、とされているように九州が東シナ海戦争の後方基地であることに変わりがない。沖縄や先島諸島がまさに前線基地として中国海軍と対決し、万一奪取されれば九州からの「水陸機動団」がオスプレイに搭乗して奪回に向かう、と言うのが自衛隊のシナリオなのである。このことは政府・自

したがって問題は、不まじめな防衛省にカツを入れる、などと言うものではなく、安倍も防衛省も確信犯である。それ故それらとの闘いは困難であり、国民的運動が必要だろう。

軍事は政治の延長であり、広い政治的視野から検討すべきものだと思う。安倍政治の本質の流れがあふれ出たものが、憲法改正であり中国との戦争準備であり日米同盟の強化であることを理解すべきだ。(六)

衛隊としてすでに方針が確定しており、こうした戦争準備を覆すには全国的の闘いの盛り上がりが必要となっている。政権を覆すような闘いが必要となる。

誤解のないように指摘したいが、この東シナ海戦争は、日米同盟の名のもとに開始されるが、米国は後景にいて戦争の主体はあくまで自衛隊の自力によって開始され遂行されることになっている。米国は中国の



が、大切なことはこの戦争は日本が独自に展開する(すくなくとも開戦当初はそうなる)予定だ。そして、この闘いにおいて、日本の自衛隊は中国であろ

うが北朝鮮であろうが、ミサイル攻撃などで一般島民や市民たちが大被害を被りつつもこれらの国の(あくまで)通常戦力を圧倒する実力があると確信している。海洋の支配権・制

空権は、自衛隊が握ると計算されているし、それだけの軍事実力を自衛隊はつけつつあるのは否定できない。中国・北朝鮮の核攻撃に対しては、日米同盟における核の「傘」を頼りにしている。

北朝鮮の「挑発」に対して、政治的外交的そして経済的制裁を(少なくとも中露や欧州は)強く求めており、関係国へその政策実効を求めているが、日本の安倍政権のみが「軍事圧力」を主張する異常さだ。その根拠はそのあたりにある。つまり、自衛隊の戦争準備や練度が高まり整いつつあるということだ。安倍政権にとって「半島有事」は、中国との武力対決のきっかけになりうると理解されているだろう。中国を主敵として想定している安倍政権は、開戦当初の中国のミサイル攻

撃で一般国民も含み大被害を受けても、東シナ海を制覇することができると確信している。そしてこれはすでに述べたようにはったりとばかりは言えない。少なくとも安倍政権は「勝利のシナリオ」を描いてその準備にまい進している。戦争の危機は現実になりつつある。阻止するための力も最大限のものが要だ。

付加すれば、この「水陸機動団」Ⅱ海兵隊は、中国による尖閣諸島占領(こんなことはあり得ないが)などの島嶼奪回のためだけに佐世保にあるわけではない。米国を見れば一目瞭然で、海兵隊は侵略軍そのものである。北朝鮮や中国海岸への侵攻も想定しているはずで、このような侵略能力の高い戦力の存在自体が、東アジアでの緊張を高めている。ついながら自衛隊の軍備や装備の欠点だけあげつらい愚弄するような評論はマイナスにしかない。

こうした中国の封じ込め作戦(海上封鎖により中国経済の首を絞める作戦)のもう一つの側面は、いうまでもなく南シナ海作戦だ。ところがここではご存知のように、中国が海上封鎖を避けるために先手を打って浅瀬や岩礁を埋め立てて基地

の建設を進めている。さらに、安倍首相にとって「中国封鎖作戦」の相棒と期待されているフィリッピン、ベトナムは中国の脅威を口にはするのだが、日本のように武力で対決する姿勢は今のところない。東シナ海における日本のような、対中国強硬派はこちらの海域には存在しない。米国と結びつきの強かったフィリッピンも、ドゥテルテ大統領の等距離外交に変化した。そのために頼みの米国ですら「航行の自由作戦」と言ったものでお茶を濁してい

8月10日に告示された茨城県知事選挙は、中央対地元の闘いだとの様相の下で大激戦となっており、その選挙戦は“実弾”が飛び交う凄まじさだと形容されている。

三人の立候補者がいるもの当選すると目されているのは、自由党・社民党推薦の現職で全国最多の7選を目指す「非自民」の橋本昌氏(71)と橋本氏が多選反対を掲げて立候補した自公推薦の大井川和

るだけだ。

まとめればこうなる。

中国包囲作戦は、東シナ海では自衛隊により軍事的には仮に成功しても(多大の人的被害を出しながら)結局のところ南シナ海で成功のめどはない。アセアン各国は米国の戦略には距離をとっている。ゆえに中国に對して想定のような経済的・軍事的打撃を与えることは不可能である。この作戦はまさに無謀で無益で成功の可能性が無い。この戦争プランはそもそも

彦氏(53)の二人である。

茨城県政の奪還をめざす自民党は連日、自党の国会議員を茨城の現地に大量投入している。主な名前を挙げれば、二階俊博氏、岸田文雄氏、石破茂氏、野田聖子氏、加藤勝信氏、齋藤健氏等々。8月20日は小泉進次郎氏が現地入りした。まるで中央の選挙である。

とりわけ力を入れているのが他ならぬ菅官房長官だ。彼は実に半年も前から茨城の現地

米国がオフショアコントロールの名で作り出した。米国に挑戦する中国を海岸線で封じ込めて叩くという作戦だ。そしてこの作戦は日本にとつては米

国の代理戦争のようなものとなるはず。今現在では、米国は中国のミサイル技術の高度化や量産化で、米国自身が空母打撃群などを中国近海に派遣することは困難になっている。沖縄などの最前線米軍基地も存続が問われている。私見では、米国軍部は日本の強硬な対中国姿勢が無ければ、とつくにこ

に足しげく通い、大井川陣営の選挙プランナーも菅長官が送り込んだのだという。

事情通によると「自民党県連の頭越しに水戸一高卒の元経産官僚で動画配信大手「ドワンゴ」役員の大井川氏の擁立を決めたのも菅長官だともつぱらの噂で、茨城県は菅氏が今なお『政治の師』と仰ぐ故梶山静六元官房長官の故郷なのでその思い入れはたいへん強いものがある。さらに静六氏の息子で

の戦争プランをゴミ箱に投げ捨てたであろう。ところが安倍政権が、中国の脅威が高まったから対中国オフショアコントロール戦争の一翼を東シナ海でやりたいという~そのためには米国軍に今日本から立ち去られては困るというわけだ(在日米軍の存在は米国の核の傘を担保するものと理解されている。)。米軍への破格の優遇施策や国家財政を傾けた軍拡がそのために進められている。アジアで最も危険な政治家アベを打倒しよう。(六)

県連会長の梶山弘志氏を内閣改造で初入閣させたのも、菅人事だという。それも茨城県連の引き締めを図った県知事選対策」とのことである。

6期24年にわたり県知事に君臨する「水戸のブーチン」こと、橋本氏は元々自民党の推薦を受けて1993年に初当選した。当初は自民党と県政を二人三脚で進めていた。そして梶山静六氏の影響下の茨城県政であり、かつ全国8位の県財

政治力がある中では大型開発の公共事業が行われていたことは当然の展開である。こうした中で橋本氏の独断等が目立ってきた。「水戸のプーチン」とあだ名される理由である。そのため、2009年の5期目の選挙戦から自民党は多選を理由に推薦を見送り、元国交次官を対立候補に擁立したが40万票以上の大差で破れたので、前回の選挙は独自候補を擁立できなかった。

会、建設業協会、市長会、町村会など県内の有力団体が次々と離反した。橋本・大井川両陣営が互いに金権批判を展開する中、金権批判が続き、実動部隊の自民県議には支持が伸び悩む大井川氏に見限り、党の方針に面従腹背を決め込んだ者も少なくないという。それにしても金権政治の自民党が金権批判とはまさに天に唾する行為である。

農業県である茨城は全国農政連会長を務める有力者の地元で菅氏ら官邸主導の農政改革に不満を持つ農家は少なくない。それは東北六県と同じ事情である。首長候補に元経産官僚を押し立て農協が離反し地元自民党が分裂するのは、一昨年の佐賀県知事選と同じ菅官房長官の負けパターンである。今回の全国屈指の自民王国で敗れ、有力団体との対立関係が続けば、来年の県議選や次期衆院選にも響くのは必至の展開となるであろう。



頼みの公明党は7月中旬にようやく大井川氏の推薦を決め、告示日には茨城出身の山口代表が来援した。しかし自民党との確執から橋本知事は知事期数を重ねるごとに中央への反発を強

め、今選挙ではついに東海村の日本原電東海第2原発の再稼働を認めない考えを表明するに奇策に打って出た。これまで原発推進派の橋本氏が県知事選挙の出陣式で東海第2原発の再稼働反対を明言したので、推薦した連合茨城の傘下にある日立グループの労組や民進党関係者に動揺が走る一方、出馬会場で再稼働については住民投票の実施に言及していた大井川氏が自民党県連の反対で持論を封印した経緯もあり、今まで東海第2原発再稼働に反対だった公明党はこの土壇場で大きな矛盾を抱える羽目に立ったのである。

今回、橋本氏は原発推進の安倍政権に再稼働反対と対決姿勢を鮮明にした。このことは苦しい紛れの上とはいえ、実に画期的なことではないか。佐藤元福島県知事は謀略で排除されたが、福島原発事故があったことで最早そのような強政策は自民党は決断できないと私たちは考える。私たちが今回の茨城県知事選挙に注目する理由もまさにここにある。

勿論 今回のような菅官房長官の茨城県知事選挙に対する猛烈な肩入れは佐藤元福島県知事のような反原発など主張する知事を絶対許さないとの

立場である。しかし安倍農協改革への反発から茨城県農政連も長年県知事だった橋本氏に味方しており、また連合茨城も橋本氏を一旦は推薦している。そのため大接戦ではあるが現職が優勢の情勢である。

導で原発推進の安倍政権が総力で無理矢理に原発再稼働の強行と茨城県政を転換させようと必死になっていることが分かる。自民党の狙いはハッキリしている。橋本氏の多選批判を前面に出して原発を県知事選挙戦の争点から隠し、とにかく勝って再稼働をさせたいのである。それにしても今回、菅官房長官らが官邸主導で無神経にも経産省出身者を担いだことは、頭隠して尻隠さずのお粗末さではないだろうか。

橋本氏は「原発自体は否定しないが30キロ圏内に96万人いる。東海第2原発の再稼働は不可能だ」と明言した。さらに知事選には同じく原発反対



エイジの沖縄通信

NO42

(1) 高江裁判で「共謀を遂げた」との不当判決出る！

昨年8月、高江ヘリパッド工事の強行に関して市民らは強く抗議行動を展開した。その混乱の中で防衛局職員がケガをしたということで、Yさん、山城さん、添田さんたちが事後逮捕された事件があった。Yさんは高江から本土に帰り、自宅で生活していたと

ころ逮捕された。逮捕容疑は「公務執行妨害」と「傷害罪」で、長い拘束期間とこの裁判を経て、7月27日(水)に那覇地裁で判決が言い渡された。判決主文は「被告人を懲役1年6月に処する。3年間その刑の執行を猶予する」(罰金刑ではなく懲役刑)との内容。『検察側の求刑どおりの懲役期間をそのまま認める』という不当判決。なお、弁護人の科刑意見は「低額の罰金刑」だった。



裁判所前で挨拶する山城さん

裁判官は、「被告人は、山城博治及び添田充啓らと共に、稲葉正成(防衛局職員)の身体を押すなどして、公務員が職務を執

行するにあたり、これに暴行を加えるとともに、・・・その暴行により、加療約2週間の打撲傷などの傷害を負わせた」と。なお、Yさんは「本件当日まで添田さんのことは知らなかったなど」と供述して、添田さんらとの共謀を否定している。

しかし、裁判官は「『こいつを中に引き入れてしまえ』という山城の声をきっかけに、被告人及び添田らが稲葉をテントの中に押し込み、押さえつけるなどした・・・山城の発言に基づき、被告人が山城及び添田らと暗黙のうちに現場で意思を通じ合い、共謀を遂げたことは明らかである」と。

弁護人側は「市民が占有していたテントを撤去するのは違法であり、かつ、集会の自由を侵害するものであるから、公務執行妨害罪は成立しない」と主張。

また、「診断書の根拠が薄弱であり、被告人には暴行罪が成立するに過ぎない」と主張。稲葉を診察した医者尋問で「各種検査では異常は認められ

なかった」「全治2週間というのは、本人の要望に基づき書いた」「このようなケースで頸椎捻挫が起こったことは、私の29年間の医者生活でもなかった」などを証言している。ところが、裁判官は「整形外科医として相当の経験を有する医師が、被害者を実際に診察した上で診断書を作成したというのであるから、弁護人の主張を踏まえても、その診断結果は信用することができる」とした。

要するに、Yさんが何を言っても、事実認定は全て防衛局の主張どおり認めてしまっている。最初から被告人有罪の予断に基づいて書かれた判決と言える。

当然、Yさんの弁護側は控訴へ！

(2) 「海上作業ヤード」(ケーソン工事)が中止に！

沖縄平和市民連絡会の北上田毅さんが、沖縄防衛局から情報公開請求で入手した資料で、凄まじいことが判明した。沖縄防衛局が、埋め立て用の大型ケーソン(コンクリート製の箱)の仮置き場として設置を予定していた「海上作業ヤード」(ケーソン工事)が中止に！



昨年年末から3月末に「取り止め」となっている。

海上ヤードの「取り止め」は、防衛局にとって極めて深刻な事態である。

防衛局はその理由を明らかにしていないが、まず、考えられるのは、ケーソンそのものが不用になったということだ。ケーソンに代えて、鋼管杭等、他の工法による護岸造成の検討が始まったのかもしれない。

あるいは、ケーソンの基礎に支持杭等を打ち、ケーソンのサイズも大幅変更になったのかもしれない。今年2月から大浦湾の数十ヶ所で海底ボーリング調査のやり直しが始まっているが、我々が指摘してきたように、海底地盤に何らかの問題が見つかり、工法変更せざるを得なくなったのだろう。

いずれにしろ、ケーソン護岸を他の工法に変更する場合は、県に、公有水面埋立法に基づく設計概要変更申請を提出し、知事の承認を得ることが必要となる。知事が承認しない場合、防衛局は工事を進めることができない。その意味で、今回の海上ヤードの「取り止め」は、埋立工事そのものが頓挫するかもしれない実には大きな意味を持っているのである。

今年になって再開された

ボーリング調査は、「ケーソン新設工事(その1)」の「確認ボーリング」と言われているが、「ケーソン新設工事(その1)」の施工箇所とは全く関係のない広い範囲で行われている。実際には、海底の琉球石灰岩層に軟弱部や空洞等、何らかの問題が見つかり、ボーリング調査をさらに詳細にやり直す必要が生じたのではないかと思われる。

再開されたボーリング調査もこの7月で終った。ところが、さらに今回、19地点の海底ボーリング調査2件の一般競争入札が行われたのだ。何故、こんなにいつまでもボーリング調査を繰り返すことが必要になったのだろうか？

これはもう、「確認ボーリング」ではなく、「護岸本体の設計に必要な調査」が再度、始まったことを意味している。2014年から調査を続けてきても、まだ、実施設計に必要なデータが得られない。大浦湾の護岸工の基礎地盤の問題はかなり深刻なのだ。海上ヤードの中止は、ケーソン護岸の大幅



調査船「ポセイドン」

設計変更によるものだが、今回、明らかになった海底ボーリング調査の全面やり直しは、さらにそのことを裏付けるものである。」

このように、辺野古新基地建設の工事は明らかにまた遅れることになる。これまでのデータラメな工事施工のためムダに税金が使われてきた。また、ゲート前に機動隊の配備、海上では海保の配備、さらに民間警備などの人件費で、莫大な税金が浪費されてきた。さらに工事が続けば、さらに税金が浪費される。

辺野古新基地建設工事の中止を、今決断すべきだ。

(富田 英司)

「働き方改革基本法案」に闘うか？

いよいよ九月下旬の臨時国会に「働き方改革基本法案」が提出される情勢です。三月に出された「行動計画」を受けて、法案の骨格が練られ、八月下旬の労働政策審議会を経て、国会提出のはこびです。長時間労働や低賃金で働く労働者の怒りを背景に、「残業規制」や「同一労働・同一賃金」などが打ち出されていますが、他方で「脱時間給・残業代ゼロ」法案がセットで提出されるなど、問題だらけです。労働者はこうした動きに対して、いかに闘うべきでしょうか？

多様な搾取形態からの連帯はいかに？

一方ではホワイトカラーや技術職を中心に、長時間労働による過労死が多発しています。しかし今回の「残業規制」は「過労死ライン」と言われる「月百時間」を容認するなど、過労死の根絶には程遠い内容です。

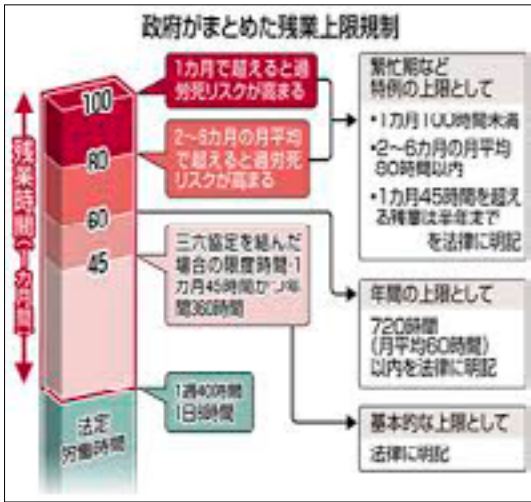
また、他方では「ワーキングプア」と呼ばれる、低賃金で無権利の非正規労働者が、格差と貧困に悲鳴をあげています。しか

し「同一労働・同一賃金」も「企業の裁量」にゆだねるなど有名無実です。

しかも、もともと過酷な実態にある運輸労働者や建設労働者は、今回の残業規制の対象から外され、本格的な労働時間規制は先送りされています。医師の宿直と日勤の連続による長時間労働の是正も先送りされ、部活や授業の準備作業にかけられる教育労働者も同様です。

さらに外国人労働者の実態は、表向きは「留学生のバイト」「技能実習生」という体裁をとりながら、実際には農業栽培や

『働き方改革』実行計画の主な内容	
正規・非正規の格差	企業の判断で格差容認
最低賃金	1000円先送り、地域格差温存
時間外労働	過労死ラインの毎月80時間、年960時間まで容認
インターバル規制	企業の努力まかせ
「柔軟な働き方」	非雇用型テレワーク促進
「残業代ゼロ」制度	法案の早期成立



収穫、水産加工、製造現場等

「3K(きけん・きつい・きたない)」職場で無権利状態・低賃金のもと、本国の労働力輸出ブローカーへの多額の借金を抱え「債務奴隷」と言っても過言ではない実態です。

このように、現代の労働者は「多種・多様な搾取形態」のもとにあり、一口に「闘い」と言っても、具体的な課題は千差万別です。しかも、労働組合に組織される割合は極めて小さく、自力で闘うことすら困難な状況です。こうした多用で困難な状況を、いかに乗り越えて連帯して闘うか？重く問われています。

「連合」の中からも外からも闘おう

安倍政権は、本気で「働き方改革」を徹底推進する意思も能力も無いと言わざるをえません。彼らは、一方では労働者の怒りや不満をこのままにしておけば、政治的な支持を失うことを恐れ、いわば「左にウイングを広げて」労働者の歓心を買おうとしています。

他方では、企業側へも配慮し、「ホワイトカラー・エグゼクティブ」以来の念願である「脱時間給(残業代ゼロ)」法案

を、今度こそ強行して財界の関心を買おうというわけです。

どちらも、本音は国民の人気を繋ぎとめて、本命の政治課題である「憲法9条の改訂」を成し遂げたいのでしょう。逆に言えば「改憲」の実現性が遠のけば、もう「働き方改革」なんて安倍政権にとっては、どうでもよくなるのかもしれない。

「脱時間給」をめぐる一方的な「政労合意」と、その「見送り」のゴタゴタに見られるように、「連合」中央の姿勢は現場の労働者から厳しい批判にさらされ、すっかり信頼を失ってしまいました。「連合」中央に「徹底した闘い」を期待する労働者は少ないでしょう。

しかし、労働者の組織である以上、連合内部から様々な闘いのアクションを起していくことは、放棄してはなりません。また、連合の外からも、過労死遺族の会、原発やアスベストなど労災被害者組織、労働弁護団、地域合同労組、障害のある労働者の組織など、様々な労働者の闘いが展開されています。

それぞれ「孤軍奮闘」している労働者の多様な連帯で、まやかしの「働き方改革」を打ち破り、労働者の望む本当の改革をめざしましょう！(松本誠也)

戦ふ兵隊

だるうに、戦闘場面はわずかししか出てこない



で、むしろ兵士の日常とでもいうべき映像を亀井は意識的に撮っているようです。

そんなこともあってか、亀井は1941年に治安維持法違反容疑で逮捕・投獄されて監督免許を剥奪されました。戦後、釈放された亀井は1946年に昭和天皇の戦争責任を追及した「日本の悲劇」を製作しましたが、これもGHQの再検閲により、公開禁止の憂き目に会ったということです。

ちなみに、徐州会戦については日野軍平が従軍日記「麦と兵隊」を書いています。私は今年8月、その徐州に出かけました。南京・徐州・上海を7泊8日でめぐるフィールドワークでしたが、平岡正明「日本人は中国で何をしたか 中国人大屠殺の記録」(潮出版社)を携えて行きました。1972年に出版された本ですが、何とそこに「日本映画人による上海戦の記録」として亀井文夫が紹介されているのです。

1937年11月、亀井文夫はドキュメンタリー映画「上海」を撮っています。亀井ら一行が上海に着いた時には上海戦は終わっており、帰国する頃には南京大屠殺が始まっていたと平岡は指摘し、「日中戦争、太平洋戦争を通じて最後の、唯一の、『リングサイド』の特権を行使した日本側のフィルム」だという評価を与えています。

上海にはバンドという外国人租界があり、上海戦はそのバンドをはざんで行われ、平岡が引用しているエドガー・スノーによると、「人々はアパートの屋根の上で、瓦と漆喰の地平線の彼方に隠れている中国軍の塹壕の方を眺めていた。すると日本の急降下爆撃機がこの塹壕の上に数

トンの爆弾をぶちまけるのが、まるで手に取るように眺められるのであった」というのです。この「上海」には、中国軍が最後までたてこもって抵抗した南市、崩れた壁の向こうに散歩する英国兵の見える四行倉庫、1部屋ずつ1軒ずつ抵抗を排除して進んだ激戦地の大場鎮、などが記録されているそうです。

フィールドワークではバンドや四行倉庫にも足を運んでいます。と

いつても、上海バンドはもはや行楽地に過ぎ



『漱石と『資本論』』

小島 英俊氏・山崎 耕一郎氏（著）

祥伝社新書 本体価格800円

今年2017年はロシア革命

100年、また夏目漱石生誕150年で『資本論』刊行150年に当たる。一見全く無関係に見えるが漱石と『資本論』には奇妙な邂逅があり、その深奥を探っていくと、実に興味が尽きない脈絡に辿り着く。その解明の書である。

漱石は1900年から2年間イギリスに留学したが、その時妻の実父の中根重一氏に以下の手紙を送っている。

歐洲今日の文化の失敗は明らかに貧富の懸隔はなほだしきに基因いたし候。……日本にてこれと同様の境遇に向かい候わば（現に向かいつつあると存じ候）、かの土方人足の智識文字の発達する未来においては由々しき大事と存じ候。カール・マルクスの所論のごときは……今日の世界にこの説の出づるは当然のこと」と

『資本論』に注目したのは、理科系の頭の漱石にはあまりにも当然であった。

明治期の文学者から二人の名前を挙げよと言え、必ずその名が上がる小説家として夏目漱石と森鴎外がいる。中野重治氏が『鴎外 その側面』で明らかにしたようにその官僚臭故に、鴎外より漱石に圧倒的な人気がある。そして日本の小説で最も売れた小説は漱石の『心』であるという。その圧倒的な人気から、岩波書店は営業方針から漱石の自筆原稿の復刻で『心』を復刊させ稼いでいるほどである。

このように漱石はマルクス

第一章 漱石とマルクス

第二章 『資本論』大意・要約

第三章 『資本論』受容とマルクシズム

第四章 漱石と社会主義

第五章 今も生きる『資本論』

最後に先進国での格差を論じており、ジニ係数を利用したり、ピケティの議論を紹介している。そして『資本論』の再評価を訴えて本書は終わる。

（猪瀬）

第二章 『資本論』大意・要約

第三章 『資本論』受容とマルクシズム

第四章 漱石と社会主義

第五章 今も生きる『資本論』

第一章の「漱石とマルクス」については、私が書くことによつて、読者の読書の喜びを奪わないようにここでは触れないことにする。

第二章はこの漱石が注目した『資本論』の真価を理解するために、全3巻・17編・98章・131節から成る『資本論』を創意工夫して96ページでまとめたものである。したがってこの章がなんといつても快挙であり、本書の白眉である。

この章を主にまとめたのは、向坂逸郎氏と向坂正男氏の兄弟を叔父に持つ、元日本社会主義青年同盟の委員長だった山崎耕一郎氏であり、それ故に日本共産党との立場の違いや解説の微妙な違いも読みどころである。

第三章は『資本論』やマルクシズムが日本でどのように受け入れられたかを明らかにしたものであり、『資本論』全訳を初めて完成させた高畑素之氏の『資本論 第1巻が大正時代に十萬部以上売れたと書いている。それに比べれば、マルクスの場合は『資本論』第1巻の初版が千部で売り切るまで四年もかかったというのに。まさに隔世の感である。

第四章は漱石は本当に社会主義に共鳴していたか等の真実に迫るものである。この章も私は読者から喜びを奪わないように振る舞いたい。

第五章は今も生きる『資本論』として、ソ連崩壊後のマルクシズムの辿った道や日本共産党の変化を論じている。一時

の動揺が収まるとマルクスの理論そのものではなく、「経済構造上の強者への富の集中を防ぎ弱者を助けよう」との思想・精神注目が集まってきた。中国も社会主義体制から資本主義との混合体制に変化し、「社会主義市場経済」へと舵を切った。『資本論』で中国経済を読み解けば、資本主義的手法で大発展を続けているが、根付いていた社会主義が適度に作用していると本書は述べている。そしてBRICS各国も中国がモデルとなると評価している。山崎氏も丸くなったものである。

最後に先進国での格差を論じており、ジニ係数を利用したり、ピケティの議論を紹介している。そして『資本論』の再評価を訴えて本書は終わる。

漱石とマルクスという天才は、資質も家庭環境も社会環境も異なり、その肌合いも対称的である。それでも貧しき者に対する同情、社会の平等化への気概は共通して強かった。

こうしたことがあるために漱石も『資本論』もまた現代代的である。読者の皆さんも本書を手にとって今日に通じるもの、現代への警鐘となる問題意識を認識していただければと考えている。

（猪瀬）

は事業者の所有する土地なので、知事や市長には権限はなく事業者が計画を断念するまで反対運動を続けていく」と、連絡会（反対運動の6団体）で話し合った。

すると23日、知事と市長がそれぞれの定例記者会見で、LNG火力発電所計画について改めて否定的見解を示し、計画の見直しを求め「今後は市と県が連携して事業者と協議していく」と、市長が方針を示した。また、一歩進んだ。「奇跡が起きた」という人もいるほど

だ。私たちは、気を引き締めて事業者に抗議をしたり、知事と市長に面談を申し入れたり、清水の街づくりについての学習討論会やサッカーのエスパルスのサポーターに署名活動をしていくなどの反対運動を、計画が完全撤廃するまで沖縄のようにあきらめないで運動していくつもりだ。

（美）

（猪瀬）

東燃のLNG火力発電所建設（静岡市）反対運動

前号（573号）で、東燃のLNG火力発電所建設反対運動の活動報告をした後の8月8日に田辺信宏静岡市長が、LNG火力発電所について「清水都心のまちづくりの方向と一致しない」と建設に反対する意向を正式に表明した。このニュースが流れて涙を流す仲間もいるほど「この日を待っていた」と、私たちは喜んだ。7月に県知事が県議会でも反対の意向を表明した事で、2年間の運動が実ったと仲間達と喜びをわちあつた。

がわかり完全撤廃するまでは、気を緩めないで反対運動をしていくことを仲間達と確認しあった。

以前より街頭署名活動をしているが、8月19日には日の出埠頭頭に大型豪華客船ダイヤモンド・プリンセスが入港したので仲間達と署名活動を行った。県外の人たちが多かったが、計画のことは話すときく署名してくれただ。清水港が日本三大美港と言われているのは、海から綺麗な富士山が見えることとで人気があり、国内外からの観光客が多く来ている。年々クルーズ船（豪華客船）が寄港することが増えて、今年の初め、国交省より国際クルーズ拠点に選定され、今年は年間五〇隻、数年後には一二〇隻が入港確実と言われている。富士山に三保の松原と綺麗な景色の前に火力発電所の煙突が立つたら景観が悪くなり、危険を感じて観光客もクルーズ船もなくなるかもしれないと、懸念されていた。計画が発表されて、2年半やっと火力発電所より豪華客船の方が経済効果あることがわかってきたのか、地元の方や議員や経済界の人たちが反対の方向に動き始めたので樂觀的になっていたが「建設予定地

数年前から、料理好きな息子が携帯電話でレシピを見ながら料理をしていたので息子に聞いてみると、それは「クックパッド」といって簡単おいしいレシピ（作り方）が載っているとのこと。私は携帯電話は持っていないがiPadを持っていたので検索してみた。驚くことに237万品を超えるレシピがあり、料理名・材料名を入れる所があつて「鶏肉」と入れると写真

付きで261512品のレシピが載っていた。その中から「鶏もも肉のレモン蒸し」を選べと、材料や作り方が写真付きで載っているのでもわかりやすい。私は若い頃から、「鶏もも肉のレモン蒸し」を作ったことのない料理を作るのが好きで料理のカード、本、

清水港にてLNGタンカーと豪華客船

（猪瀬）

活動報告

改めて市と協議を重ねて事業を検討する」と、計画続行の意向を示した。東燃はあきらめないこと



何でも紹介

は携帯電話は持っていないがiPadを持っていたので検索してみた。驚くことに237万品を超えるレシピがあり、料理名・材料名を入れる所があつて「鶏肉」と入れると写真



新聞の切り抜きなどを集めてきたが、年々量が増えて分別整理する暇もなく作ろうと思っても探すのに時間がかかっていた。クックパッドを知ったからはメニューを決める時間が短縮されたり、知り合いからきゅうりをたくさん貰って悩んで「きゅうり」と入れると「大量消費」のレシピがあったりして、なんと便利なものがあるのだと感心して活用してきた。

すると、今度は同じ料理レシピアプリ無料でも動画を見ながら料理することができるようになった。料理レシピ動画数ナンバーワンの「クラシル」を使ってみた。今までの料理アプリはテキストと写真で料理を作る過程を説明していたが、クラシルは料理を実際にレシピに沿って作っている動画を見ながら料理することができ、失敗がなく、1分動画というのも魅力で気軽に作れるのもこれも活用を始めた。何と言ってもこれらのアプリが無料という所が気に入っている。年を重ねた私たちの時代は、料理といえば今日の料理というテレビ番組や、料理本が主流だったが、今の若い人たちはスマホやタブレットを使って料理レシピを活用しているように、便利なものは年を重ねた私たちも使っていきたいと思う。動画付きのアプリはおいしくて、簡単にできる料理ということで人気があり、料理を作るのが苦手の人や、料理をあまり作ったことがない初心者の人や、年を重ねた男性や、仕事の忙しい人にお勧めしたい。

するともっと驚くことがテレビで紹介されていた。「ミールキット」といって、料理を作る際に必要な材料とレシピがセットされて宅配サービスをするというのだ。メニューに悩まなく、買い物にも行かなく、洗ったり切ったりすることもなく、すぐ調理できるというものらしい。番組の中で、ある母親が「少し高くなるが、仕事が終わって家に帰るとお腹を空かしている子ども達にすぐ作ってあげることができて便利だ」と話していた。毎日仕事と家事に追われている母親の切実な声で、ゆとりのない今の社会から出てきたサービスのひとつだ。労働環境は一昔と何も変わっていない、働く母親達は孤軍奮闘している。父親も母親も労働時間を短縮して、子どもたちと一緒にご飯を作って食べることができるようないゆとりのある社会はできないものだろうか。

(美)

「さとの里 こどもの里」ええやんきたにさと

色鉛筆

大阪市西成区釜が崎。日雇い労働者の街と呼ばれてきたこの地で、三十八年にわたり活動を続ける「こどもの里」さと。この場所では0歳からおおむね20歳までの子どもを、障害の有無や国籍の区別なく無料で受け入れています。地域の児童館として学校帰りに遊びに来る子や一時的に宿泊する子、様々な事情から親元を離れている子どもだけでなく、子どもたちの親たちも休息出来る場として、それぞれの家庭の事情に寄り添いながら、貴重な地域の集いの場として在り続けてきました。こどもたちの遊びと学び生活の場です。

誰でも利用できます。子どもたちの遊びの場です。お母さん、お父さんの休息の場です。学習の場です。生活相談 何でも受け付けます。教育相談 何でもできます。いつでも宿泊できます。――緊急に子どもがひとりでぼっちになったら――親の暴力にあったら――家がいやになったら――親子でとまるところがなかったら――土・日・祝日もあいてます。利用料はいりません。とみんなに呼びかけています。

こどもの里のドキュメンタリーを観ました。「ものすごいとこや」みんな本音で向き合いこんな安心できる社会があることに、世の中まだまだ捨てた物でないと感じました。地域のつながりは素晴らしいです。

発達障害がある、まさき君は自転車大好き、遊びに夢中になると周りが見えなくなってしまう。そんな、まさき君にいら

いらしてしまうお母さん、お母さん自身も育った環境による苦しみを抱えカウンセリングを受けていますが、さとの職員も親子共々支えています。

対人関係や健康に悩みをもつお母さんと離れて長いことこどもの里で暮らし、就職が決まってお給料を母にいわれるがまま渡してしまい、さとの職員が彼女のお金を守るために通帳を一時預かりする場面では、泣けてきました。今や彼女は独り立ちして自分の力で暮らしています。

そしてこどもたちは、路上で暮らす人に味噌汁や毛布を配ったり、色々な事情を抱え大変だけれど、助け合い暖かい地域でいようとかんばっている姿は感動しました。子どもたちもそんな大人の姿を見て、学ぶことは、多かったと思います。

これからの社会を歩む子どもも大人も安心できる居場所は何かを考えさせられました。どんな子どもたちも、社会の大切な宝物。そのことを大切にしながら、これからも子どもたちと関わっていきたくと思います。

(宮城 弥生)

